

(新)世界適応ネットワークアジア太平洋地域事務局拠出金

60百万円 (0百万円)

地球環境局総務課研究調査室

## 1. 事業の必要性・概要

気候変動の影響については最も厳しい緩和努力を行っても今後数十年の気温上昇及び影響の出現は避けられないことから、気候変動への適応は喫緊の課題となっている。2009(平成 21)年には国連環境計画(UNEP)は世界適応ネットワーク(GAN)を提唱し、同年アジア太平洋地域を担うアジア太平洋適応ネットワーク(APAN)が設立し、特に、2010(平成 22)年のカンクン適応枠組の設立合意以降、APAN は国際的な取組と連動した活動を実施してきた。こうしたアジア太平洋の活動事例が、中南米やアフリカ等の地域ネットワークの設立及び活動の推進力となり、本年度中には GAN が正式に設立される予定となっている。

## 2. 事業計画(業務内容)

従来は APAN の事務局機能が整備されていなかったが、設立から5年を迎え、活動が本格化してきたことから、UNEP アジア太平洋事務所内に事務局を整備する必要が出てきた。事務局は、アジア太平洋の先進国及び途上国の専門家から成る運営委員会の開催及び関連業務を行う。また、GAN 下の他地域ネットワークとの協力を推進し、APAN の先駆的取組を共有し、GAN として国際場裡でその活動の重要性を周知する。

これらの業務を行う事務局に対し、資金を拠出する。

## 3. 施策の効果

アジア太平洋地域及び世界において、我が国が適応の取組をリードすることによって、国際社会におけるプレゼンスを高める。これにより、我が国の科学的知見・経験・技術等が地域の途上国に共有され、その活動がさらに世界における先駆的前例となる。さらに、我が国は平成26年3月に横浜で気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書の適応に関する作業部会の総会を開催する予定であり、APAN 事務局の機能強化をすることは適応を重視する我が国の姿勢をアピールするためにも時宜を得たものとなる。

# 世界適応ネットワークアジア太平洋地域事務局拠出金

## アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)

支出予定先: 国連環境計画 60百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室



- UNEPがCOP15で提唱した世界適応ネットワーク(GAN: Global Adaptation Network)を構成するアジア太平洋適応ネットワーク(APAN: Asia Pacific Adaptation Network)。
- 地域における適応に係る情報・知識の共有を通じた途上国の適応対応の支援。
- 我が国は、アジア開発銀行、スウェーデン等とともにAPANの地域活動を支援してきた。
  1. ウェブ上のデータベース等を用いた知識の共有
  2. 途上国の能力開発の支援
  3. 科学者と政策決定者の対話の推進
- 域内活動が拡充し、他方GANの他地域のネットワークが立ち上がり、これらに知的支援等を行い連携する必要が出てきたため、APAN事務局を正式に整備することが必要となった。平成26年度からは新たに事務局活動のために拠出する。

